

令和元年6月17日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K16544

研究課題名（和文）国内スポーツ総生産（GDSP）の推計によるスポーツ産業活性化方策の検討

研究課題名（英文）Examination of the sport industry advancement by estimation of the gross domestic sport product

研究代表者

庄子 博人（SHOJI, Hiroto）

同志社大学・スポーツ健康科学部・助教

研究者番号：10613929

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本版スポーツサテライトアカウントを開発し、国際比較可能で経済計算に準拠した方法でスポーツ産業経済規模を推計することを目的とした。英国調査によって方法論を確立し、スポーツ付加価値とスポーツ雇用者数を推計した。結果は、2011-2014年のスポーツ付加価値は、約6.3兆円-約6.7兆円であり、国内全産業に占める割合は、1.36%-1.40%であることが明らかとなった。2011-2014年のスポーツ産業雇用者数は、約98万人-103万人であり、国内全産業に占める割合は、1.47%-1.52%であった。欧州諸国と比較すると、わが国スポーツ産業は成長余地があることが考察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義は、日本版スポーツサテライトアカウントを開発したことにより、スポーツ産業の経済統計が整備されることで今後、スポーツ産業研究の基盤となることである。わが国のスポーツ産業研究においてはマクロ的な指標が存在せず、今後は本研究の成果による推計値からスポーツ産業研究がより深まっていくと考えられる。また、社会的意義については、本研究で開発したスポーツサテライトアカウントは、スポーツ産業に関する経済政策について具体的な方策を考える基礎的な経済統計になることである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop the Japanese Sport Satellite Account based on economic calculations and internationally comparable statistics, and to estimate the size of the sport industry economy. After establishing a methodology through the UK survey, sport GVA (gross value added) and number of sport employees were estimated. As a result, sport GVA in 2011-2014 was about 6.3 trillion yen-about 6.7 trillion yen, and it became clear that the ratio to all domestic industries is 1.36% -1.40%. The number of sport industry employees in 2011-2014 was approximately 980,000-1,030,000 person, accounting for 1.47%-1.52% of all domestic industries. It was considered that Japan's sport industry could grow in the future compared with European countries.

研究分野：スポーツ産業

キーワード：スポーツ産業 スポーツサテライトアカウント スポーツ経済

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

スポーツ産業の重要性が認識されたのは、1990年に通商産業省が発表した「スポーツ・ビジョン21」にて《スポーツ産業は21世紀における基幹産業の一つ》とされたことが嚆矢であった。近年には、スポーツ産業は、内閣府の日本再興戦略2016に取り上げられ、わが国の経済成長に重要な役割を果たすことが期待されている(内閣府,2016)。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、スポーツ産業振興は国家戦略と位置付けられていると言える。しかし、一方で、わが国のスポーツ経済統計は十分に整備されているとは言えず、国際比較可能で継続的に試算できる指標を開発し実際に推計することが本研究の目的であった。

わが国においてスポーツ産業の経済規模は、通商産業省(1990)が6.4兆円、早稲田大学スポーツビジネス研究所(2002)が9.6兆円、日本政策投資銀行(2012)は11.4兆円という推計がなされている。米国では、1995年に1,519億ドル、2005年には1,893億ドルの試算が報告されている(Milano et al,2010)。早稲田大学スポーツビジネス研究所(2002)は、スポーツ産業の経済規模の指標を「国内スポーツ総生産: Gross Domestic Sport Product: 以下GDSP」と呼称し、研究当初にはこのGDSPを指標としていた。

一方、研究を進めるに従い、欧州においては、スポーツサテライトアカウント(Sport Satellite Account, 以下SSA)という国民経済計算に準拠したスポーツ産業の勘定体系が開発され、欧州各国で比較可能なスポーツ産業統計値の推計が確立されていることが明らかになった。このSSAは、経済計算に準拠し、将来に渡ってスポーツ産業の指標となり得る経済統計である。したがって、欧州において確立されているSSAの手法を調査し、日本版SSAを開発することがわが国スポーツ産業にとって重要な課題であると考えられる。

2. 研究の目的

そこで本研究は、英国およびEUのスポーツ産業経済規模の推計方法であるスポーツサテライトアカウント(SSA)の手法をわが国に導入することで、日本版スポーツサテライトアカウント(SSA)を開発し、国際比較可能なスポーツ産業統計値を推計することを目的とした。また、日本版スポーツサテライトアカウント(SSA)の開発によって、スポーツ付加価値と雇用者数を推計することにより、わが国スポーツ産業の経済規模の推計、スポーツ産業の構造分析、スポーツ産業雇用者数の検討、わが国のスポーツ産業と欧州諸国との比較、を検討課題として、わが国のスポーツ産業の発展に寄与することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 欧州調査と日本版スポーツサテライトアカウントの開発

欧州SSAの仕組みを明らかにするため、平成28年度と平成29年度の2度、英国のSheffield Hallam UniversityのSport Industry Research Centreにインタビュー調査を実施した。また、政府系金融機関および経済統計の専門家らと共に、日本版SSA構築の検討を行った。

国際比較可能な指標とするため、わが国における経済統計を検討した上で、国内生産額品目を基盤とし、日本版SSAのスポーツ産業定義を作成した。また、スポーツ産業定義作成においては、有識者による会議体における検討を実施し、実際の計測は産業連関表および雇用表を用いて推計を実施した。

(2) 日本版スポーツサテライトアカウントによる付加価値と雇用者数の推計

開発した日本版SSAを用いて、2011年-2014年のスポーツ産業の付加価値と雇用者数を推計した。付加価値は、欧州SSAと同様に、粗付加価値であるGVA(Gross Value Added)とした。基盤データとして、2011年は産業連関表を用い、2012-2014年は延長表を用いた。

4. 研究成果

(1) スポーツサテライトアカウントの仕組みと開発

以下は【日本版スポーツサテライトアカウント作成の検討 その2-日本と欧州の経済統計の違いおよびスポーツ産業定義に着目して-、スポーツ産業学研究】の業績より改変して引用

欧州委員会は2006年に「EUスポーツ経済作業部会(EU Working Group on Sport & Economics; EUWG)」を設置し、スポーツの経済的重要性を測定する欧州共通のアプローチを開始した。2007年にEUスポーツ経済作業部会(EUWG)は、リトアニア共和国の首都ヴィリニウスにおいて「ヴィリニウス定義(Vilnius Definition of Sport)」に関する合意をした。ヴィリニウス定義は、スポーツ産業に関する具体的な財・サービスの定義のことであり、欧州SSAは、ヴィリニウス定義を共通基盤として、GVA(粗付加価値)・雇用者数・消費支出を推計している。

先行研究を参考にして、欧州SSA作成の手順を図1にまとめた。SSAは、欧州標準産業分類NACEおよび欧州生産物分類CPAに基づいてスポーツ産業の定義であるヴィリニウス定義が作成される。そして、ヴィリニウス定義に基づいたスポーツ産業の各国の解釈とシェア調査を経て、産業連関表を用いてスポーツ産業統計値を推計している。図1に示した通り、ヴィリニウス定義は、各国共通の統計を作成するための基盤であるため、わが国においてもヴィリニウス定義に相当するスポーツ産業定義を作成することが最も重要なステップとなる。ヴィリニウス定義を導入する際の日本版SSAのスポーツ産業定義及び推計に必要な経済統計を検討した結果、産業連

関表あるいは SNA 産業連関表を基盤とし、有識者による会議体によるスポーツ産業定義の検討を行い、供給側・需要側を考慮した調査をすることで、日本版 SSA の構築ができることが示唆された。

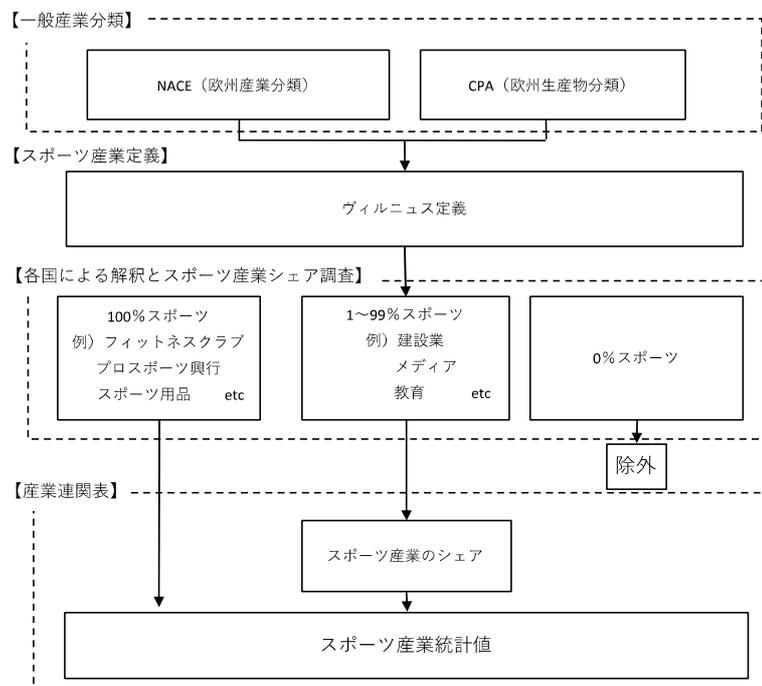


図 1 . 欧州スポーツサテライトアカウントの作成手順

(2) わが国スポーツ産業の経済規模：スポーツ付加価値（スポーツ GVA）の推計

表 1 に、実際に開発した日本版 SSA によるスポーツ産業の経済規模を示した。推計対象年は、2011-2014 年とし、推計指標は、粗付加価値を示す GVA (Gross Value Added) とした。その結果、スポーツ産業 GVA の合計は、2011 年約 6.6 兆円、2012 年約 6.3 兆円、2013 年約 6.6 兆円、2014 年約 6.7 兆円であった。部門別の付加価値額の構成割合を見ると、スポーツ部門は約 70%、流通部門は約 15%、投入部門は約 15%である。つまり、スポーツの財・サービスの生産をするための上流（投入）の過程で約 1 兆円（約 15%）の付加価値が生まれ、スポーツの財・サービスの生産そのものによって約 4.4~4.7 兆円（約 70%）の付加価値が生み出され、そして生産されたスポーツの財・サービスを流通させるために約 1 兆円（約 15%）の付加価値が生み出されている構造が明らかとなった。

また国内全産業の GVA に占めるスポーツ産業 GVA の割合は、1.36-1.40%であることが明らかとなった。欧州 SSA の 28 ヶ国推計レポート (European Commission, et al., Study on the Economic Impact of Sport through Sport Satellite Accounts, 2018) によると、2012 年を対象とした推計における全産業に占めるスポーツ付加価値の割合は、EU 全体で 2.12%であり、各国別に見るとオーストリア 4.12%、ドイツ 3.90%、ポーランド 2.30%、英国 2.18%である。日本の 1.36-1.40% は、28 ヶ国の中では、15 番目程度に位置する数値であり、付加価値の上位国に比較すれば成長余地のある産業であると考えられる。

表 1 . スポーツ産業の付加価値（スポーツ GVA）の推計（単位：億円）

	2011年		2012年		2013年		2014年	
スポーツ産業GVA	66,416	100.0%	63,294	100.0%	65,797	100.0%	67,011	100.0%
(内訳)								
スポーツ部門	47,044	70.8%	44,395	70.1%	45,784	69.6%	46,400	69.2%
流通部門	9,421	14.2%	9,108	14.4%	9,929	15.1%	10,234	15.3%
投入部門	9,952	15.0%	9,791	15.5%	10,085	15.3%	10,377	15.5%
国内GVA	4,769,053		4,664,833		4,720,909		4,785,253	
スポーツ産業GVA/国内GVA	1.39%		1.36%		1.39%		1.40%	

(3) わが国スポーツ産業の構造分析：SSA 分類による考察

表2に日本版 SSA によるわが国スポーツ産業の SSA 産業分類別のスポーツ GVA を示した。推計対象は 2011-2014 年であり、表1の内訳である。その結果、2011-2014 年の各年で構成割合に大きな変化は認められず、分類別のスポーツ産業の構造は、4 年間で一緒であると言える。SSA 分類別で見ると、最も大きい分野は「スポーツ活動」であり約 2.6-2.7 兆円、全体の約 40% を占めていた。さらに、スポーツ活動の内訳をみると、「スポーツ施設提供業・公園・遊園地」が最も割合が高く、次いで「競輪・競馬等の競争場・競技団」「興行場（映画館を除く）・興行団」「個人教授業」と続く。また全体の 2 番目以降は、「教育」が約 1.2-1.4 兆円で全体の約 20%、次いで「小売」は 6 千-6 千 5 百億円で全体の約 10%、「卸売業」は約 4 千億円で全体の約 6.3% となった。

表 2 . SSA 産業部門別のスポーツ GVA(単位：100 万円)

	2011		2012		2013		2014	
1 スポーツ活動	2,602,252	39.2%	2,530,811	40.0%	2,687,233	40.8%	2,710,845	40.5%
(内訳)								
スポーツ施設提供業・公園・遊園地	1,333,042	20.1%	1,355,556	21.4%	1,369,780	20.8%	1,353,384	20.2%
競輪・競馬等の競争場・競技団	773,651	11.6%	667,884	10.6%	802,424	12.2%	832,454	12.4%
興行場（映画館を除く）・興行団	207,670	3.1%	214,118	3.4%	223,227	3.4%	231,138	3.4%
個人教授業	255,442	3.8%	259,935	4.1%	257,766	3.9%	258,308	3.9%
不動産仲介・管理業	6,008	0.1%	6,160	0.1%	6,565	0.1%	6,068	0.1%
不動産賃貸業	26,439	0.4%	27,159	0.4%	27,470	0.4%	29,493	0.4%
2 教育	1,368,519	20.6%	1,185,257	18.7%	1,162,473	17.7%	1,179,603	17.6%
3 小売	603,342	9.1%	582,359	9.2%	635,344	9.7%	653,033	9.7%
4 卸売業	411,507	6.2%	398,339	6.3%	422,353	6.4%	421,314	6.3%
5 その他サービス	234,287	3.5%	225,533	3.6%	241,443	3.7%	240,600	3.6%
6 ホテル・レストラン	168,392	2.5%	167,844	2.7%	161,433	2.5%	175,511	2.6%
7 情報通信	143,016	2.2%	135,521	2.1%	141,143	2.1%	140,904	2.1%
8 陸上輸送	120,033	1.8%	124,176	2.0%	128,007	1.9%	130,361	1.9%
9 食品飲料	122,475	1.8%	124,336	2.0%	122,639	1.9%	125,441	1.9%
10 建設	88,605	1.3%	93,691	1.5%	108,323	1.6%	119,898	1.8%
11 出版サービス	119,016	1.8%	115,923	1.8%	116,153	1.8%	113,772	1.7%
12 スポーツ用品	105,934	1.6%	90,608	1.4%	92,841	1.4%	92,024	1.4%
13 その他製造	73,542	1.1%	75,423	1.2%	74,254	1.1%	74,968	1.1%
14 機械設備のレンタル	49,175	0.7%	60,227	1.0%	64,453	1.0%	65,871	1.0%
15 電力・ガス・水道等	74,673	1.1%	51,137	0.8%	46,503	0.7%	64,386	1.0%
16 健康	55,218	0.8%	61,508	1.0%	61,675	0.9%	62,962	0.9%
17 旅行代理店	46,675	0.7%	47,764	0.8%	47,690	0.7%	48,062	0.7%
18 研究開発	45,788	0.7%	39,719	0.6%	40,632	0.6%	43,081	0.6%
19 農業	37,808	0.6%	35,856	0.6%	39,313	0.6%	41,650	0.6%
20 金融仲介	24,550	0.4%	24,672	0.4%	27,568	0.4%	30,718	0.5%
21 自転車	26,279	0.4%	26,130	0.4%	22,475	0.3%	26,235	0.4%
22 アパレル	29,740	0.4%	27,362	0.4%	25,822	0.4%	25,375	0.4%
23 広告、ビジネス活動	18,712	0.3%	20,618	0.3%	20,066	0.3%	22,362	0.3%
24 各種金属製品	15,144	0.2%	15,670	0.2%	16,885	0.3%	16,910	0.3%
25 保険	7,584	0.1%	10,428	0.2%	14,651	0.2%	14,104	0.2%
26 自動車のメンテナンス	231	0.0%	10,386	0.2%	11,607	0.2%	13,068	0.2%
27 医薬品	13,747	0.2%	13,649	0.2%	13,347	0.2%	12,914	0.2%
28 海上輸送	8,437	0.1%	8,656	0.1%	8,942	0.1%	9,226	0.1%
29 ゴム製品	6,429	0.1%	7,253	0.1%	7,245	0.1%	7,834	0.1%
30 繊維	10,674	0.2%	9,055	0.1%	7,737	0.1%	7,694	0.1%
31 機械設備	4,854	0.1%	4,468	0.1%	4,686	0.1%	4,735	0.1%
32 航空輸送	2,864	0.0%	2,624	0.0%	2,355	0.0%	3,107	0.0%
33 自動車	1,802	0.0%	2,095	0.0%	2,079	0.0%	2,213	0.0%
34 ボート/航空機	168	0.0%	175	0.0%	192	0.0%	185	0.0%
35 石炭・石油	152	0.0%	166	0.0%	176	0.0%	149	0.0%
36 光学機器	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	6,641,624	100.0%	6,329,442	100.0%	6,579,737	100.0%	6,701,115	100.0%

(3) わが国スポーツ産業の雇用者数：スポーツ雇用者数の推計

表3は、日本版SSAによるわが国スポーツ産業の雇用者数の推計を示した。その結果、スポーツ産業雇用者数の合計は、2011年は約101万人、2012年は約98万人、2013年は約101万人、2014年は約103万人であった。スポーツ部門は、各年約65万人で約65%、流通部門は、各年約22万人で約21%、投入部門は各年約14万人で約14%となった。国内全体の雇用者数に占める割合は、1.47-1.52%となった。欧州SSAの28ヶ国推計レポート(European Commission, et al., Study on the Economic Impact of Sport through Sport Satellite Accounts, 2018)によると、全産業に占めるスポーツ雇用者の割合は、EU全体で2.72%であり、各国別に見るとオーストリア5.63%、ドイツ4.60%、英国3.75%である。日本の1.47-1.52%は、28ヶ国の中では、25番目程度に位置する数値であり、スポーツ雇用者数の割合の高い国に比較すると、わが国のスポーツ雇用者の割合は低いことが明らかとなった。

表3. スポーツ産業の雇用者数の推計(単位:千人)

	2011年		2012年		2013年		2014年	
スポーツ産業 雇用者数	1,011	100.0%	983	100.0%	1,015	1000.0%	1,033	100.0%
(内訳)								
スポーツ部門	662	65.5%	643	65.4%	651	64.1%	659	63.8%
流通部門	211	20.9%	203	20.7%	222	21.9%	229	22.2%
投入部門	139	13.7%	137	13.9%	141	13.9%	146	14.1%
国内雇用者数	66,569		66,648		67,384		68,442	
スポーツ産業雇用者数/国内雇用者数	1.52%		1.47%		1.51%		1.51%	

(5) 欧州諸国との比較

表4には、欧州28カ国の比較を示した。スポーツの付加価値と雇用者数を降順で並べたものである。欧州SSAの28ヶ国推計レポート(European Commission, et al., Study on the Economic Impact of Sport through Sport Satellite Accounts, 2018)から、欧州28カ国の2012年におけるスポーツ付加価値とスポーツ雇用者の数値を引用し、それぞれ全産業に占める割合順に並べた。また、2012年の日本のスポーツGVAとスポーツ産業雇用者の数値を併記した。

その結果、日本のスポーツGDPは、欧州28カ国中、14~15番目に位置する。また、日本のスポーツ雇用者は、25~26番目に位置することが明らかとなった。したがって、日本経済全体の大きさと比較して、スポーツ産業に関する付加価値も雇用者数もまだ相対的に小さいと言えるが、一方で逆の観点では、今後、日本の国内産業に占めるスポーツ産業の割合を伸ばしていく余地があると考えられる。

表4. 欧州28カ国との比較

スポーツ付加価値(単位:100万ユーロ)				スポーツ雇用者(単位:人)			
順位	国名	スポーツGDP	総GDPに占める割合	順位	国名	雇用者人数	総雇用者数に占める割合
	EU全体	279,697	2.12%		EU全体	5,666,195	2.72%
1	オーストリア	13,066	4.12%	1	オーストリア	226,129	5.63%
2	ドイツ	104,707	3.90%	2	ドイツ	1,761,369	4.60%
3	ポーランド	8,952	2.30%	3	イギリス	1,064,939	3.75%
4	イギリス	36,750	2.18%	4	デンマーク	64,082	2.45%
5	フランス	39,923	1.91%	5	スロベニア	109,191	2.43%
6	キプロス	361	1.85%	6	スウェーデン	21,916	2.43%
7	マルタ	129	1.81%	7	エストニア	13,656	2.31%
8	スロベニア	609	1.69%	8	フランス	582,709	2.29%
9	フィンランド	3,264	1.63%	9	ポーランド	332,939	2.17%
10	デンマーク	3,973	1.56%	10	フィンランド	50,634	2.09%
11	クロアチア	676	1.54%	11	キプロス	7,813	2.08%
12	スペイン	14,984	1.44%	12	オランダ	150,687	2.04%
13	ルクセンブルク	630	1.43%	13	スロバキア	47,095	2.03%
14	スウェーデン	5,949	1.41%	14	ハンガリー	75,771	2.00%
	日本	60,784	1.36%	15	マルタ	3,306	1.98%
15	イタリア	21,217	1.32%	16	ルクセンブルク	4,336	1.89%
16	スロバキア	956	1.31%	17	クロアチア	27,908	1.83%
17	チェコ共和国	2,055	1.27%	18	イタリア	84,803	1.76%
18	ハンガリー	1,252	1.26%	19	チェコ共和国	389,120	1.76%
19	オランダ	7,973	1.24%	20	アイルランド	30,008	1.68%
20	ベルギー	4,494	1.16%	21	リトアニア	20,043	1.62%
21	ポルトガル	1,879	1.12%	22	ベルギー	71,440	1.59%
22	ルーマニア	1,389	1.04%	23	ブルガリア	44,756	1.55%
23	アイルランド	1,804	1.03%	24	スペイン	261,839	1.50%
24	ギリシャ	1,784	0.93%	25	ラトビア	12,611	1.48%
25	エストニア	159	0.88%		日本	983,000	1.47%
26	リトアニア	283	0.85%	26	ポルトガル	59,330	1.39%
27	ブルガリア	338	0.80%	27	ギリシャ	47,486	1.31%
28	ラトビア	142	0.64%	28	ルーマニア	100,279	1.22%

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 10 件)

庄子博人, スポーツ産業を測る-⑧スポーツサテライトアカウントの国際比較, Sports Business & Management Review 9, p.16, 2019. (査読無)

庄子博人, スポーツ産業を測る-⑦日本版スポーツサテライトアカウントによるスポーツ雇用者数, Sports Business & Management Review 8, p.18, 2018. (査読無)

庄子博人, スポーツ産業を測る-⑥日本版スポーツサテライトアカウント, 庄子博人, Sports Business & Management Review 7, p.14, 2018. (査読無)

庄子博人, スポーツ産業を測る-⑤SSA によるオリンピック・パラリンピックスポーツの経済統計, Sports Business & Management Review 6, p.14, 2018. (査読無)

庄子博人, スポーツ産業を測る-④欧州のスポーツサテライトアカウント, Sports Business & Management Review, 5, p.16, 2018. (査読無)

庄子博人, 川島啓, 長澤周平, 坂本広顕, 桂田隆行, 藤田麻衣, 稲垣謙治郎, 青井一真, 日本版スポーツサテライトアカウント作成の検討 その2-日本と欧州の経済統計の違いおよびスポーツ産業定義に着目して-, スポーツ産業学研究, Vol.28.No.3, pp.257-264, 2018. 【査読有】

庄子博人, スポーツ産業を測る-③英国のスポーツ産業, Sports Business & Management Review, 4, p.16, 2017. (査読無)

庄子博人, スポーツ産業を測る-②スポーツ産業の範囲をめぐる問題, Sports Business & Management Review, 3, p.16, 2017. (査読無)

庄子博人, スポーツ産業を測る-①スポーツ産業の生産・支出・分配, Sports Business & Management Review, 2, p.16, 2017. (査読無)

庄子博人, 日本版スポーツサテライトアカウント作成の検討, スポーツ産業学研究, Vol.27, No.2, pp185-189, 2017. 【査読有】

〔学会発表〕(計 2 件)

庄子博人, 川島啓, 長澤周平, 坂本広顕, 桂田隆行, 藤田麻衣, 稲垣謙治郎, 青井一真, 日本版スポーツサテライトアカウントの開発と推計, 日本スポーツ産業学会第 27 回大会, 2018.

庄子博人, スポーツ産業の定義と推計方法に関する研究, 日本スポーツ産業学会第 26 回大会, 2017.

(2)研究協力者

研究協力者氏名: 桂田 隆行

ローマ字氏名: KATSURADA Takayuki

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。